

平成29年度(2017年度)

管理事業名	出張所事業				総合計画の体系	第8章 第4節	基本計画推進のために計画的な行政運営の推進		
主な歳出予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費	(目) 11	出張所費		
部局名	市民部	予算執行所属	山田・千里丘・千里出張所						
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名 (款)2総務費(項)1総務管理費(目)30千里ニュータウンプラザ費 千里ニュータウンプラザ施設管理事業								
一般事務事業 山田出張所事業 千里丘出張所事業 千里出張所事業									
事業の目的と概要	市内3か所の出張所(山田出張所、千里丘出張所、千里出張所)では、身近な地域住民の利便性を図るため、市民生活に特に関わりが深い業務を行っています。戸籍届・住民異動届の受付。住民基本台帳の記録管理及び戸籍、住民票、転出証明書などの証明書交付、個人番号カード等の記載。印鑑登録に関する申請の受付及び記録管理。印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付。諸証明の交付。火葬許可、やすらぎ苑火葬場使用許可申請受付及びその許可証交付。国民健康保険、国民年金、高齢者医療に関する届出申請の受付。交通災害共済火災等共済制度申込の受付。手数料、税金及び保険料等の収納。就学通知に関する事務。広報等文書の配布掲示。各種税証明書の即時発行事務及び一部取次交付事務。その他本庁各課との事務連絡、各出張所庁舎の維持管理業務を行っています。 また、千里出張所については、14の公共的機能を持つ千里ニュータウンプラザ施設全体の一体的管理を目的とした、各所管部分を除く共用部分等の維持管理事業を行っています。								

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
窓口届出・申請件数	件	140,631	137,620	136,079	戸籍届・住民異動届の受付件数、印鑑登録申請等の処理件数、各種証明発行件数、交通災害火災等共済加入の受付件数、税証明申請件数、市税・各種保険料の収納件数、個人番号制度の申請件数
成果の説明	法令に基づき戸籍届、住民異動届、印鑑登録申請受付や戸籍、住民票、印鑑証明書等の交付、交通災害火災等共済加入受付、税証明書の交付、市税や各種保険料の収納を行いました。窓口届出・申請件数は130,000件以上で推移しています。身近な出張所において、これらの市民ニーズが高い事業について、迅速・正確・丁寧なサービスに努めることで、地域住民の利便性の向上を図っています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	29,682	33,409	32,560	△849
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	571	8,946	8,860	△86
経常収入 小計(a)	30,253	42,355	41,420	△936
給与関係費	178,489	187,998	194,726	6,728
物件費	17,023	33,258	29,071	△4,187
維持補修費	116	140	79	△62
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	28	28	28	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	5,061	54,606	54,662	56
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	12,758	14,213	15,038	825
退職手当引当金繰入額	18,877	20,375	18,765	△1,610
支払利息	4,456	6,498	6,076	△422
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	236,808	317,116	318,445	1,329
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△206,555	△274,761	△277,025	△2,265
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別支出	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△206,555	△274,761	△277,025	△2,265
一般財源充当額	213,396	235,069	240,135	5,066
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,841	△39,692	△36,890	2,801

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 使用料及び手数料	証明発行手数料△849千円の減
給与関係費	職員給料3,375千円の増 職員手当2,614千円の増
物件費	備品購入費4,109千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	30,253	42,009	41,420	△590
行政サービス活動支出	229,753	255,733	260,359	4,625
行政サービス活動収支差額	△199,500	△213,724	△218,939	△5,215
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	13,896	21,345	21,196	△149
財務活動収支差額	△13,896	△21,345	△21,196	149
収支差額 合計	△213,396	△235,069	△240,135	△5,066
一般財源充当額	213,396	238,650	240,135	1,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容	(行政サービス活動収入) 証明書交付手数料 32,560千円 (財務活動支出) PFI債務返済 20,723千円
----------	---

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
市民1人あたりのコスト	平成27年度	367,510 人	644 円	市民1人あたりのコストは860円です。平成30年3月31日現在の吹田市人口に基づいて計算しています。なお、平成28年度より千里ニュータウンプラザ施設管理(各所管除く)事業移管により1人あたりのコストが増加しました。
	平成28年度	369,522 人	858 円	
	平成29年度	370,072 人	860 円	
	平成27年度		円	
	平成28年度		円	
	平成29年度		円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	35,409	35,760	351
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	14,213	15,038	825
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	473	-	△473
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	20,723	20,723	-
事業用資産	2,654,587	2,599,925	△54,662	固定負債	450,280	432,157	△18,123
有形固定資産	624,981	624,981	-	地方債	-	-	-
土地	624,981	624,981	-	長期借入金	-	-	-
建物・工作物	2,029,148	1,974,944	△54,204	退職手当引当金	160,162	162,762	2,600
リース資産	457	-	△457	リース債務	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	その他固定負債	290,118	269,395	△20,723
無形固定資産	346	346	-	負債の部合計	485,688	467,917	△17,771
インフラ資産	-	-	-	純資産	2,169,244	2,132,354	△36,890
有形固定資産	-	-	-	重要物品	-	-	-
土地	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	2,654,933	2,600,271	△54,662
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	2,654,933	2,600,271	△54,662
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

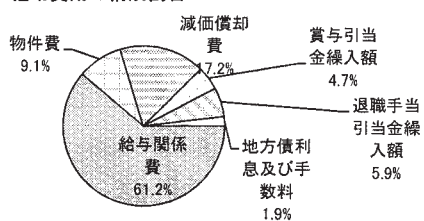
▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円) 228,529
	月平均	24人	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	209,534	千円	2,571	千円	16,424	千円
内、時間外勤務手当	4,133	千円				

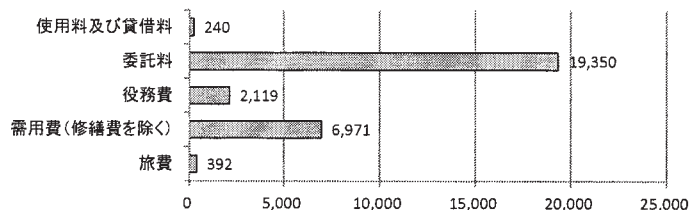
貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
事業用資産 建物・工作物	減価償却による△54,204千円の減
事業用資産 リース資産	ファクシミリ機器減価償却による△457千円の減
その他固定負債	千里出張所PFI返済債務他△20,723千円の減

▽経常費用の構成割合



物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	山田出張所ほか3件
取得年月日	昭和57年(1982年)4月1日ほか
建物・工作物の取得価額	2,358,099 千円
建物・工作物の減価償却累計額	383,155 千円
利用料金収入	- 千円

▽分析指標

分析指標	年度			差 B-A
	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	
施設維持補修費比率	0.1	0.0	0.0	0.0
施設老朽化比率	41.8	13.9	16.2	2.3
受益者負担比率	12.5	10.5	10.2	△0.3
徴収不能引当率	-	-	-	-
一般財源充当比率	87.6	86.1	85.3	△0.8
経常費用対公共資産比率	106.4	13.4	13.5	0.1

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

【行政コスト計算書】経常費用の主なものにつきましては、給与関係費が194,726千円で61.2%を占め、物件費は29,071千円で9.1%を占めています。物件費のうち委託料が19,350千円で66.6%、需用費(修繕費を除く)が6,971千円で24.0%を占めています。
 【貸借対照表】千里ニュータウンプラザ費・施設管理事業が所管換えになったため純資産が増加しましたが、今年度は、減価償却により36,890千円減少しています。
 【分析指標】施設老朽化比率は16.2%で、市保有施設全体の老朽化比率57%と比較すると、40.8ポイント低くなっていますが、それぞれの老朽化比率では、山田出張所が71.8%、千里丘出張所が63.8%と高く、千里出張所の13.1%が出張所全体の老朽化比率を引き下げています。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

山田出張所及び千里丘出張所は建設からそれぞれ35年、31年が経過しており、将来的に老朽化が原因による維持補修費の増大が見込まれます。今後の維持補修経費を平準化するため、市全体の公共施設最適化計画に基づき、適正に維持管理を行く必要があると考えます。また、千里出張所は、出張所庁舎に加え平成28年度に事業移管された各所管を除く共用部分について千里ニュータウンプラザのPFI契約における平成24年度(2012年度)から20年間の長期修繕計画に基づき、同様に対処する必要があると考えます。
 この他経常費用は固定的な経費がほとんどですが、マイナンバー制度導入等に伴う業務量の増加に対応しながら、多様な市民ニーズに応えるよう、引き続き地域住民の利便性向上に努めてまいります。